

【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

CO₂削減：政府予算1兆2000億円

環境省は6日、政府の新年度予算案のうち二酸化炭素（CO₂）など温室効果ガスの排出削減対策費は総額1兆2166億円（今年度当初比1%増）に上ると発表した。CO₂を吸収する森林の整備や排出権取得など約束達成に「直接効果がある」予算が5194億円（同2%増）を占めた。京都議定書の削減約束期間の初年度で、排出権取得費は今年度当初比2・4倍の308億円と急増した。（毎日新聞 2008/2/7）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/02/07/20080207ddm00201004600c.html>

温室効果ガス：削減目標達成は可能 環境、経産省審議会

京都議定書に従い温室効果ガスを削減する政府の「目標達成計画」について、環境省と経済産業省の合同審議会は8日、「計画の見直しで目標達成は可能」とする最終報告を提出した。現計画では2200万～3600万トンの削減不足が生じる見通しだが、追加対策でそれを上回る3790万トンの削減が見込めるとした。今月中に政府の地球温暖化対策推進本部で計画を改定、3月末に閣議決定する。（毎日新聞 2008/2/8）

<http://mainichi.jp/select/science/news/20080209k0000m010114000c.html>

温室ガス削減：「排出権取引制度」の導入検討へ 政府

町村信孝官房長官は20日午前の記者会見で、近く首相官邸に設ける地球温暖化問題の有識者会議で、国や企業に温室効果ガスの排出枠を設定して権利を売買する「排出権取引制度」の導入を検討する方針を明らかにした。

排出権取引は、市場原理を利用して温室効果ガスの削減を目指す方法で、欧州連合（EU）が主導してきた。米国でも来年誕生する新政権が導入する可能性があり、これまで産業界の反発に配慮して慎重だった日本政府も検討が必要と判断した。（毎日新聞 2008/2/20）

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20080220k0000e010062000c.html>

温室効果ガス：オフィスにも削減目標値 コンビニ、学校も - - 推進法改正案

日本に温室効果ガスの排出削減を義務づけた京都議定書の目標達成に向け、政府が検討中の地球温暖化対策推進法改正案の内容が25日、明らかになった。排出量が急増中の業務部門の対策強化が狙いで、従来の大規模工場に加え、オフィスやコンビニエンスストアなどに対象を拡大する。事務所や店舗、学校など用途ごとに排出量の目標値（ベンチマー

ク)を設定し、求められる削減策を国が示す。今国会に提出し、来年4月の施行を目指す。
(毎日新聞 2008/2/26)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/02/26/20080226ddm00101000200c.html>

温室効果ガス：経団連会長、総量規制を容認 温暖化対策、排出権取引導入も

日本経団連の御手洗富士夫会長は25日の会見で、地球温暖化防止対策のためのポスト京都議定書(13年以降)の枠組みで、温室効果ガスに国別の「総量規制目標」を設定することについて「何らかの国別目標は出さざるを得ない」と述べ、容認する考えを示した。国や企業に効果ガスの排出枠を設定して権利を売買する「排出権取引」の導入にも容認の意向を表明しており、4月に東京都内で開かれる第2回G8(主要8カ国)ビジネスサミットまでに、経団連として方向性を取りまとめる意向を明らかにした。(毎日新聞 2008/2/26)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/02/26/20080226ddm00804008900c.html>

温暖化防止：温室ガス削減、米参加の用意 - - 米大統領補佐官

ブライスマ大統領補佐官は25日、訪問先のパリで開かれた記者会見で「米国は、温室効果ガスの主要な排出国が削減義務を負う、拘束力のある国際的な協定に参加する用意がある」と発言した。フランス公共ラジオや英BBC放送が伝えた。(毎日新聞 2008/2/27)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/02/27/20080227dde00703002900c.html>

温暖化ガス半減へ21の技術開発・政府が計画案

政府は日本が提唱する「2050年に世界の温暖化ガスの排出を半減する」との長期目標達成に向け、実現に必要な21の革新技术を盛った計画案をまとめた。次世代自動車の普及や革新的な太陽光発電技術を選定。05年で262億トンの二酸化炭素(CO2)の排出を130億トンに減らす行程表となる。

5日に開く甘利明経済産業相の有識者会議(座長・吉川弘之産業技術総合研究所理事長)で、「クールアース エネルギー革新技术計画」として正式に決定する。14-16日に千葉市で開く地球温暖化に関する主要20カ国・地域閣僚会合(G20)などで提示。7月の主要国首脳会議(洞爺湖サミット)で、国際エネルギー機関(IEA)に調整機能を持たせることを柱とする国際協力体制の構築で合意したい考えだ。(日本経済新聞 2007/3/2)

<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20080302AT3S0100P01032008.html>

【教育】大学の教育内容に指針 文科省 専門分野ごと策定へ

文部科学省は、大学の学部(学士課程)の教育期間で学生が身に付けるべき知識や技術

といった教育内容や到達目標などを示した指針を、各専門分野ごとに策定する方針を固めた。専門的な内容になるほか、学問の自主性を尊重して、科学者の代表的機関である日本学術会議に審議を依頼する予定。大学教育について同会議への審議依頼は記録上、昭和24年以来59年ぶりという。

文科省は、指針策定により学生の卒業認定が厳格になるとともに、各大学の教育内容や実績を確認、評価しやすくなり、大学教育の質向上が図れるとしている。（産経新聞 2008/2/6）

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/080206/edc0802060810001-n1.htm>

中教審分科会が他部会に「檄文」「大学予算も考慮を」

教育基本法の改正を受けて教育振興基本計画作りを進める中央教育審議会（文部科学相の諮問機関）の特別部会に対し、同審議会の大学分科会が8日、「檄（げき）文」を送った。中教審内の会議が、別の会議の審議に強い調子で異議を申し立てるのは異例。小中高校の予算が増えるのに対し大学関係の予算が減らされていることもあり、分科会の議論では毎回、「特別部会の議論は小中高校の教育に偏っている」という意見が出ており、こうした不満が爆発した形だ。

檄文は、大学分科会長の安西祐一郎・慶応義塾長ら特別部会委員も兼ねる4人の連名で出された。「先進諸国が大学への投資を競い合うように伸ばしている現実を無視するのは、鎖国的発想と言わざるを得ない」などと、強い調子で特別部会の議論を批判。檄文とともに、25年までに現在の大学への公的支出2.6兆円の倍増が必要などとする提言も送った。（朝日新聞 2008/2/9）

<http://www.asahi.com/politics/update/0209/TKY200802090231.html>

40年ぶり小中授業増 理数09年から 指導要領改訂案

文部科学省は15日、小中学校で教える標準的内容を定めた学習指導要領の改訂案を発表した。現行版から引き続き「生きる力の育成」を掲げ、知識の習得、活用する力、学習意欲を身につけさせるため、68～69年改訂以来40年ぶりに総授業時間と学習内容を増やした。教育基本法改正を受け、「公共の精神」の育成や伝統・文化の尊重も盛り込んだが、道徳の教科化は見送った。（朝日新聞 2008/2/16）

<http://www.asahi.com/politics/update/0215/TKY200802150256.html>

教科書検定のあり方検討...文科相諮問機関、公開審議へ

密室での審議などが批判されている教科書の検定制度のあり方を検討するため、文部科学省は、文科相の諮問機関「教科用図書検定調査審議会」を来週にも開催し、検定手続きの改善策を審議することを決めた。

同審議会は原則、非公開となっているが、今回は公開で審議を行い、今年夏までに結論を出す方針。結果は、2009年度に行う検定作業から反映させる。（読売新聞 2008/2/20）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20080220ur22.htm>

奨学金赤字補てんに270億円・政府、来年度予算案に計上

政府が大学生などに貸し出す奨学金事業について、2008年度の事業の実質的な赤字を埋めるため273億円を拠出する予定であることが分かった。国会審議中の来年度予算案の一般会計に経費を計上している。税金による補てんは今年度比で80億円増。財務省は財政再建の観点から制度見直しを訴えているが、貸付先の選別につながる可能性もあり、作業は難航しそうだ。（日本経済新聞 2007/2/22）

<http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20080222AT3S2100W21022008.html>

政府：教育再生懇談会、設置 中教審メンバーが半数

政府は25日、安倍内閣の目玉だった教育再生会議の後継組織として、「教育再生懇談会」を設置すると発表した。メンバー10人のうち5人は中央教育審議会（文部科学相の諮問機関）の委員と臨時委員。再生会議は時に中教審と対立し、物議を醸したが、懇談会は協調路線で進みそうだ。（毎日新聞 2008/2/26）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2008/02/20080226ddm005010035000c.html>

産学官連携、研究促進へ新法・与党方針

与党は企業や大学と国・自治体の産学官連携による研究開発を促すための新法を制定する方針を固めた。政府からの補助金を得て実施した開発事業で収益が上がれば、返還せずに関連施設の整備などに充てられるようにする。賃金や年金などの面で官民の人事交流を後押しする包括的な計画も作る。研究開発への支援を強め、日本の競争力向上につなげる狙いだ。検討に入るのは研究開発力強化法案（仮称）。（日本経済新聞 2007/2/27）

<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20080227AT3S2300227022008.html>

「無人機で月着陸を」 宇宙長期計画、文科省が承認

日本の技術で月着陸を――。文部科学省の宇宙開発委員会は20日、今後10年の青写真を描いた長期計画を承認した。世界的に動きが活発化している月探査では、順調に観測している月探査機かぐや（セレーネ）の成果を踏まえ、無人機で高精度な着陸をめざすことを明記した。月面を動き回るロボット車の開発も盛り込んだ。（朝日新聞 2008/2/20）

<http://www.asahi.com/science/update/0220/TKY200802200342.html>

H2A「きずな」打ち上げ成功 種子島宇宙センター

三菱重工と宇宙航空研究開発機構は23日午後5時55分、超高速インターネット衛星「きずな」を載せたH2Aロケット14号機を鹿児島県種子島の宇宙航空研究開発機構種子島宇宙センターから打ち上げ、衛星を予定の軌道へ投入することに成功した。強風や警戒海域に船舶が入ったことで打ち上げは予定より1時間35分遅れた。（朝日新聞 2008/2/23）

<http://www.asahi.com/science/update/0223/TKY200802230320.html>

静岡県知事、プルサーマル計画「必要な政策」

中部電力が進める浜岡原発4号機（静岡県御前崎市、出力113.7万キロワット）のプルサーマル計画について、同県の石川嘉延知事は22日の県議会で「必要な政策」と述べ、実施を認める考えを示した。地元4市（御前崎、牧之原、掛川、菊川市）の市長は21日に受け入れを決めており、これで地元同意は事実上完了。10年の実施に向けて動き出すことになる。（朝日新聞 2008/2/22）

<http://www.asahi.com/science/update/0222/TKY200802220306.html>

地震予知連：重点観測地域を廃止

地震予知連絡会（会長・大竹政和東北大名誉教授）は18日、地震発生の可能性が高いなどとして重点的に調査・観測をしている「特定観測地域」と「観測強化地域」を廃止すると発表した。同連絡会は70～78年、北海道東部など全国8カ所を特定観測地域に、南関東と東海の2カ所を観測強化地域に指定。効率的に地震予知研究を進めてきた。しかし、全国的な観測網の整備や科学技術の進歩により、多様な地震の現象が発見されるようになったため、地域にとらわれない研究が必要と判断した。（毎日新聞 2008/2/19）

<http://mainichi.jp/select/weathernews/news/20080219k0000m040156000c.html>

E S細胞を使って赤血球を無限に作製 マウスで理研めど

万能細胞の一種、胚（はい）性幹細胞（E S細胞）を使って赤血球を無限に作り出す方法にマウスでめどをつけたと、理化学研究所バイオリソースセンター（茨城県つくば市）の中村幸夫室長らが、6日付の米科学誌プロスワンに発表した。すでに人間のE S細胞でも同様の研究を始め、別の万能細胞（i P S細胞）を使った研究も計画している。臨床応用できれば輸血用血液の不足を補えそうだ。（朝日新聞 2008/2/6）

<http://www.asahi.com/science/update/0206/TKY200802060040.html>

万能細胞のがん化、ほぼ回避 京大の山中チームまた前進

さまざまな細胞や組織になりうる万能細胞（i P S細胞＝人工多能性幹細胞）を治療に応用するにあたり、大きな障害と考えられてきた細胞のがん化は、i P S細胞をつくる際に特定の遺伝子を使わなければ防げることが、京都大の山中伸弥教授らの研究グループによるマウス実験でわかった。遺伝子の運び役のレトロウイルスががん化に関与していないことが解明されたためだ。14日付の米科学誌サイエンス電子版に発表する。（朝日新聞 2008/2/15）

<http://www.asahi.com/science/update/0215/OSK200802140099.html>

万能細胞、臨床研究へ指針 厚労省が安全性確保狙い

体細胞からつくる万能細胞（i P S細胞）を使った研究が進む中、人への臨床研究についてのルールがないことから、厚生労働省は臨床研究の指針づくりに乗り出すことを決め

た。研究班を立ち上げて3月末までに問題点を整理した上で、早急に指針をまとめる。
(朝日新聞 2008/2/24)

<http://www.asahi.com/science/update/0223/TKY200802230383.html>

i P S細胞、知財の一元管理提案 総合科学技術会議

京都大の山中伸弥教授らが開発した万能細胞(i P S細胞)の研究支援策を検討している総合科学技術会議(議長・福田首相)の作業部会は26日、事業化や臨床応用を円滑に進めるため、i P S細胞に関連する知的財産権を一元管理することが望ましい、などとする当面の研究の進め方をまとめた。29日の総合科学技術会議で報告する。(朝日新聞 2008/2/26)

<http://www.asahi.com/science/update/0226/TKY200802260420.html>

薬害C型肝炎訴訟：大阪、福岡で初の和解 国の防止策など課題

薬害C型肝炎訴訟は4日、大阪高裁(横田勝年裁判長)と福岡高裁(丸山昌一裁判長)で、原告と国との間の初めての和解が成立した。原告は大阪13人、福岡16人(うち1人は福岡簡裁で調停が成立)の計29人。残る3高裁・5地裁で係争中の原告団210人も順次和解する。血液製剤を製造販売した田辺三菱製薬など3社も和解に前向きで、同訴訟は02年10月の初提訴以来5年余を経て決着する。(毎日新聞 2008/2/5)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/02/05/20080205ddm001040015000c.html>

薬害C型肝炎：検証委人選「被害者の意向を反映」 - 厚労相が方針

大阪、福岡両高裁で4日初めて国と原告との和解が成立した薬害C型肝炎訴訟で、和解の合意書に盛り込まれた肝炎問題検証の第三者機関(検証委員会)について、舛添要一厚生労働相は5日の閣議後会見で「被害者の声を反映しないような検証委員会は論外」と述べ、委員の人選に被害者側の意向を反映させる考えを表明した。また製薬会社と原告側の和解協議を待たなくても、検証委の開催準備は可能との姿勢も示した。(毎日新聞 2008/2/5)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/02/05/20080205dde041040059000c.html>

フィブリノゲン：危険警告後、250人投与 厚労省、未回収把握せず

薬害C型肝炎の原因になった血液製剤フィブリノゲンが、厚生省(当時)の指示で感染の危険があるとの警告が出された88年6月以降も、少なくとも250人以上に投与されていたことが、厚生労働省の調査で分かった。国が危険性を認識し、製薬会社が自主回収を始めた後にも、相当数の薬害被害者が出た可能性を示すもので、被害者側は「対応の不徹底が感染拡大を招いた」と批判している。(毎日新聞 2008/2/16)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/02/16/20080216dde001040020000c.html>

日中戦略対話：ギョーザ事件など協議

日中両国の外務次官級による戦略対話が22日、北京の釣魚台迎賓館で始まった。日本から外務省の藪中三十二外務次官ら、中国からは王毅外務次官らが出席。中国製冷凍ギョーザの中毒事件や東シナ海のガス田開発問題について協議したとみられる。23日まで。両国の外務次官級協議は日米間の戦略対話をモデルに05年5月から続いており、今回で8回目。(毎日新聞 2008/2/22)

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20080223k0000m010119000c.html>

クローズアップ2008：ギョーザ捜査、長期化必至 中国一転、全面反論

中国製冷凍ギョーザの中毒事件で、中国公安省は28日、独自の実験結果などを根拠に有機リン系殺虫剤「メタミドホス」が中国国内で混入した可能性は極めて低いとの見解を示し、日本での混入の可能性を示唆した。これまでの慎重姿勢から一転、中国側の強硬ともいえる態度に、日本の捜査当局は戸惑いを隠せない。(毎日新聞 2008/2/29)

<http://mainichi.jp/select/opinion/closeup/news/20080229ddm003040020000c.html>

秋田の「博士」教諭募集に全国から57人 就職難が背景

秋田県教育委員会が、教員免許がなくても「博士号」の資格を持つ人を小・中・高校の教員として採用しようと「若干名」を公募したところ、全国や海外から57人の応募があった。県教委は「これだけの人が秋田まで来ようとしてくれるとは」とびっくり。背景には博士号取得者の就職難もあるようだ。(朝日新聞 2008/2/21)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200802200437.html>

文教及び科学技術予算に関しては、以下をご参照下さい。

<http://www.mof.go.jp/seifuan20/yosan012-5.pdf>

【日本学会会議の動き】

2008年2月28日 研究活動に第三者評価の必要提言

日本の研究活動を活性化するには、現状の評価体制は問題が多く、特に第三者評価の仕組みを定着させることが必要、とする提言を日本学会会議がまとめ、公表した。

同会議・研究評価の在り方検討委員会の対外報告「我が国における研究評価の現状とその在り方について」によると、現在、重要な研究課題や施策に対して行われている評価は、外部評価の形はとっているものの、実態は推進する府省が決めた評価者、評価方法・基準によって行われていることが多い。この結果、公正性や透明性に国民から疑念を持たれる可能性がある。

報告は、研究課題や施策を推進する府省主導になっている現在の「外部評価」よりすぐれた評価の仕組みとして「第三者評価」の重要性を指摘している。第三者評価については「評価対象者以外の第三者が、独自の評価基準により、独自に評価者を選び行う評価」と

性格付けている。

(サイエンスポータルHP <http://scienceportal.jp/news/daily/0802/0802282.html>)

【大学・研究機関, 学協会等の動き】

総合科学技術会議が「科学技術外交」について意見聴取

総合科学技術会議の基本政策推進専門調査会の科学技術外交の推進に関するワーキンググループが、科学技術と外交を連携し、相互に発展させる「科学技術外交」を推進するための基本的方針や具体的かつ戦略的な推進方策等について中間とりまとめを作成した。

政府は、3月4～25日の期間、科学技術外交の強化に向けて(中間とりまとめ)について、国民から意見を募集している。また、総合科学技術会議有識者議員は3月4日、「科学技術外交を強化するための政府の具体的な取組みについて」を提言した。

中間取りまとめは、<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/kagigaiko/chukan.pdf>

有識者の提言は、<http://www8.cao.go.jp/cstp/output/yushiki080229.pdf>

科学技術政策研究所が、「国立大学法人の財務分析」を公表

文科省の科学技術政策研究所が1月、国立大学法人等の財務諸表及び業務報告書をもとに、その財務構造を分析するとともに、教育、研究、社会貢献の指標により基盤的資金と外部資金等の有効な組合せの検討を試みた「調査資料150 国立大学法人の財務分析」(全498頁)をまとめた。クラスター分析の結果、国立大学法人が多様化していることが示されている。

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat150j/pdf/mat150j.pdf>

科学技術政策研究所が、「日本企業における研究開発の国際化」の分析を公表

科学技術政策研究所が2月、日本企業の研究開発の国際化を対象に定量的な分析と事例分析をした「調査資料151 日本企業における研究開発の国際化の現状と変遷」(全40頁)を取りまとめた。近年の研究開発国際化は、本国本社と海外研究開発拠点の権限のフラット化や海外拠点間での情報共有が進展していると考察している。

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat151j/pdf/mat151j.pdf>

科学技術政策研究所が、高年齢・女性のポストクの調査結果を公表

科学技術政策研究所が2月、ポストドクター等68人に対するインタビュー結果を「調査資料152 ポストドクター等のキャリア選択と意識に関する考察」(全89頁)として取りまとめた。インタビュー調査では、35歳以上の高年齢層や女性のポストドクター等を中心に、その具体的事例を把握するとともに、彼らの進路選択の特徴等について考察している。

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat152j/pdf/mat152j.pdf>

科学技術政策研究所が、研究開発サービス業の調査結果を公表

科学技術政策研究所が2月、研究開発基盤（施設設備、データベース等）の利用機会の提供、専門的人材の派遣などを行う業種（研究開発サービス業）に関する調査を「Discussion Paper No.46 研究開発サービス業の統計による把握に関する考察」（全82頁）にとりまとめた。現状では研究開発サービス業の実態の定量的把握は困難であり、確立された定義に基づき国際比較性のある統計調査を実施していくことが必要であると考察している。

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/dis046j/pdf/dis046j.pdf>

大学授業料有料+給付奨学金なしの先進国 日本など3カ国だけ 石井議員指摘

OECD（経済協力開発機構）加盟30カ国のうち、大学の授業料が有料で給付奨学金がないのは日本など3カ国だけ。こんな実態が十九日の衆院予算委員会で取り上げられました。日本共産党の石井郁子衆院議員が明らかにしたものです。

石井氏は、国立国会図書館が収集した資料をもとに、授業料を徴収している15カ国でも、奨学金で返還の必要のない給付制をとっている国が12カ国あり、給付奨学金がないのは、日本、韓国、メキシコの3カ国だけだと指摘しました。日本の大学の初年度納付金は、国立大学では約82万円、私立大学で130万円。しかも奨学金は返還が必要な貸与制です。（しんぶん赤旗 2008/2/20）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-02-20/2008022001_02_0.html

【教育】私大・短大22% 定員7割満たず

国の私学助成を受けている全国の私立大、短大、高専計875校のうち、22%に当たる196校に定員充足率69%未満の学部・学科があることが文部科学省の調査で分かった。5校中1校に定員の7割も満たしていない学部・学科がある状況で、同省は今年3月に配分する今年度助成分から、定員充足率に応じた助成金の減額措置を強化する。

私学助成のうち、人件費などに対する経常費補助金は、定員充足率50%以下の場合には全額カットとなり、充足率88～51%で15～3%減額される。（産経新聞 2008/2/20）

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/080220/edc0802201113005-n1.htm>

東大、院生の「授業料半額免除」を2倍の1000人に

東京大学は22日、博士課程の大学院生に対する経済支援策を2008年度から拡充すると発表した。授業料の半額を免除する対象者を1000人に倍増するほか、院生が学部生を指導したり、教官の研究を手伝ったりすることに対する「協力費」として年30万円を2000人に支給する。

現行の年間授業料は52万8000円で、経済的に苦しい学生向けの全額免除枠が約500人分、半額免除枠が約500人分設定されている。半額免除枠を1000人に拡大して計1500人を免除対象とする。（日本経済新聞 2007/2/23）

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20080223AT1G2202522022008.html>

東大に財界が基金 トヨタなど15社、120億円

東京大学の国際競争力を高めるため、三菱東京UFJ銀行やトヨタ自動車など大手15社が計120億円の基金をつくり、運用益の一部を毎年、大学側に寄付することになった。東大の首脳が23日、計画を明らかにした。東大は、優秀な留学生を招くための奨学金などに寄付を生かす考えた。国の十分な財政支援を期待できないため、経済界から広く支えてもらう態勢をとる。

協力するのは両社のほか、電機や化学、電力など各業界の有力企業。各社が5億~15億円を出しあい、三菱UFJ信託銀行に運用を委託、今月下旬にもスタートする予定。
(朝日新聞 2008/2/24)

<http://www.asahi.com/business/update/0224/TKY200802230385.html>

「奨学金拡充を」 大学院生 学生支援機構に要請

全国大学院生協議会(全院協)は25日、日本学生支援機構(旧日本育英会)へ、「大学院生の研究環境改善を求め」無利子奨学金の拡充、給付制奨学金の創設などを要請しました。

全院協は毎年行っているアンケート調査から大学院生の生活が奨学金とアルバイトによって支えられていること、博士課程を出ても就職率は約5割で1千万円を超える奨学金を返すことは困難な実態にあることを示し、研究に集中するためにも奨学金制度の拡充は必要とのべました。(しんぶん赤旗 2008/2/26)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-02-26/2008022604_06_0.html

特許出願3年で3・7倍 大学生生き残りかけ成果活用

国公私立の大学や短大、高専などの高等教育機関が平成18年度に国内外で出願した特許は9090件に上り、比較可能な15年度の3・7倍に増えたことが27日、文部科学省のまとめで分かった。出願した特許が商品化につながるなど実際に活用された特許実施件数は2872件で、15・5倍とさらに大幅な伸びを示した。

大学などによる18年度の特許出願は国内7282件、国外1808件。うち国立の大学などが計7003件で全体の77%を占め、552件の京都大が最も多かった。私立は1718件、公立は369件だった。(産経新聞 2008/2/27)

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/080227/edc0802270839001-n1.htm>

博士課程倍率、1倍割る・07年度、理数系低迷目立つ

全国の大学院博士課程で、2007年度の入学志願者の競争倍率が1倍を割り込んだことが、文部科学省のまとめで分かった。就職難などを背景に「博士離れ」が進んでいるため、工学系が0・65倍にとどまるなど理数系の低迷が目立つ。「事実上の全入状態で学生の質の維持が難しくなっている」と懸念する声も出ている。(日本経済新聞 2007/2/27)

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20080227AT1G2103826022008.html>

女性研究者の支援強化 静大が男女共同参画室設置

静岡大（静岡市駿河区大谷）は女性研究者の支援に取り組む「男女共同参画推進室」を学内に設置し、29日、開設式を行った。男女共同参画に関する啓発活動や相談体制の整備、学外機関との連携に取り組む。初代室長には大村知子副学長が就任した。

興直孝学長は設置の狙いを「学内の活性化には女性、外国人、若手を問わず、すべての人材の積極的な参画が必要」と述べた。現在検討中の大学運営の将来ビジョンでも男女共同参画を戦略の1つに位置付けていくという。同室と併せて女性研究者の支援方策を企画、立案する「男女共同参画委員会」も新設した。（静岡新聞 2007/3/1）

http://www.shizushin.com/local_social/20080301082009.htm

先月の「JSA 学術情報ニュース」に掲載した2月2日の日本共産党学術・文化委員会主催の「若手研究者の就職難と劣悪な待遇の解決のための公開シンポジウム」の概要とパネリストのムービーあり。以下をご参照下さい。

<http://www.jcp.or.jp/tokusyu/daigaku/080202/20080202.html>

【関係者にお詫びと報告】

「JSA 学術情報ニュース」2007年1月号に、「『神戸大教授が著書盗用』、高知の元教諭が提訴」と題して、高橋昌明・神戸大教授の実名入りで新聞記事を紹介しました。しかしその後、2007年2月9日に同氏と元教諭との間で和解が成立し、慰謝料支払いや広告掲載は不要となっていました。この事実を「JSA 学術情報ニュース」に掲載しなかったため、高橋教授には多大のご迷惑をおかけし、また読者に誤解をもたらすことになりました。ここに、高橋教授に深くお詫び申し上げますとともに、和解が成立したという事実を報告いたします。

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2008年2月号 特集1：アジアにおける経済発展と環境問題 社会科学からの展望

特集2：国際開発協力 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2007

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

日本学術振興会発行『学術月報』

2008年2月号 特集：環境農学

<http://www.jsps.go.jp/j-info/monthly.htm>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』
2008年2月号 特集：放課後子どもプランの創設
http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』
No.83 2008年2月号 レポート1 ニュートラスティカルに関する研究動向
レポート2 防災・減災のための情報通信システムの相互運用
http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

『文部科学広報』
第98号 2008年1月4日 「iPS細胞研究等の加速に向けた総合戦略」の決定について
http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

【その他の雑誌等】

自然科学系の雑誌一覧(裳華房)
<http://www.shokabo.co.jp/magazine/index.html>

日経サイエンス
2008年3月号 特集：地球にエイリアン？
私たちとは別の生命体を探せ
<http://www.nikkei-science.com/>



科学
2008年3月号 特集：市民の科学リテラシー
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

経済
2008年2月号 特集：大学改革は今「知の世紀」の課題
<http://www.shinnihon-net.co.jp/magazine/keizai/2008/keizai03.html>

「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2008年2月の情報を扱っています。)